

(公財)日本体操協会

中期基本計画

2021-2026

(公財)日本体操協会
2021.7

日本体操協会は、2020年オリンピック以降の取り組みとして日本体操界のより一層の改革・発展を期し、「体操協会・中期計画 2021 - 2026」をまとめました。この計画は、2020年東京オリンピックでの日本選手団の活躍と感動を、継続して全国各地の体操関係者体操ファミリー、体操ファンに伝えてより発展することと、次に迎えるパリオリンピック、ロサンゼルスオリンピックへの強化計画の推進、および2030年で日本体操協会設立100周年を迎えにあたり、次世代に向けてスポーツを取り巻く環境の中での新たな取り組みを計画し作成しました。「体操協会・中期計画 2021 - 2026」で掲げたビジョン・行動指針・使命に基づいて、加盟団体および体操関係者の皆様とともに、新しい時代に向けた新生体操ニッポンを築いていきたいと考えています。

2021年7月
公益財団法人 日本体操協会
会長 藤田 直志

-中長期的なスポーツ政策の基本方針-

スポーツ庁のスポーツ基本計画を基に日本体操協会では下記のコンセプトを掲げます！

メインビジョン

体操を通じて、国民の心身の健全な発達と社会の発展に貢献する

■強化

オリンピックでのメダル獲得と活躍により皆様に感動と希望を与え、常時世界と戦える戦力を保持する

■普及・運営

体操を運動の基礎となるよう、幼児から高齢者までの健康保持・増進と体力向上を図り社会生活に貢献する協会運営の継続した安定を図り、改善と修正を繰り返し行い、効率の良い運営を図る

■概要

公益財団法人日本体操協会は日本の体操界を統括する団体として、日本における体操の普及、発展をさせなければいけません。「体操」は体を操ると書いて体操であり、体操が普及、発展することは、運動神経の発達だけでなく、脳神経をも刺激し、幼年期の健全な心身発達から、老年期の身体、脳健康の維持まで日本国民の幸福の一助となります。また同じくそのことが、基礎として他スポーツの発展にもつながることから、スポーツ界の発展を担う競技となります。

それら目的を達成するために、強化の目標、世界一の競技力向上と普及・運営の目標 愛好者の増加と運営基盤の安定の2つを、中長期計画の目標といたします。

公益財団法人日本体操協会は日本国民幸福のため、日本スポーツ界発展のため
に行動します。

協会が目指す体操の取り巻く環境

スポーツ社会の中での体操の位置づけとして、幼児時期からは運動基本または体の身のこなしを習得するための体操、そして小学生から学校体育、更にスポーツとしての体操、一般の愛好者としての体操、そして高齢者からは健康体操としての体操が始まります。社会での体操の役割は幼児から高齢者までをカバーします。

幼児・児童

すべての運動の基本
動作の習得

中学～社会人

競技での体操とすべてのスポーツの基本
運動の習得

高齢者

健康維持・体力維持
のための体操

強化目標

各競技の質と価値を高め、継続発展のため勝利するためのマイルストーン

ビジョン： オリンピックメダル 15 個計画（3 大会）

マイルストーン 1：2020 東京大会での成果

マイルストーン 2：2024 パリ大会での成果

マイルストーン 3：2028 ロサンゼルス大会での成果

男子体操強化対策（中長期目標）マイルストーン

★2021

東京オリンピック団体総合金メダル獲得、個人総合メダル獲得、種目別金メダル獲得
世界選手権個人種目金メダルを含む複数メダル獲得

★2022

世界選手権団体総合・個人総合・種目別金メダル含む複数メダル獲得
アジア競技大会団体総合金メダルを含む複数メダル獲得
ユニバーシティゲームズ団体総合金メダルを含む複数メダル獲得

★2023

世界選手権団体総合・個人総合・種目別金メダル含む複数メダル獲得
ユニバーシティゲームズ団体総合金メダルを含む複数メダル獲得

★2024

パリオリンピック団体総合金メダル獲得、個人総合金メダル獲得、種目別金メダル獲得

★2025

世界選手権個人種目金メダルを含む複数メダル獲得
ユニバーシティゲームズ団体総合金メダルを含む複数メダル獲得

★2026

世界選手権団体総合・個人総合・種目別金メダル含む複数メダル獲得
アジア競技大会団体総合金メダルを含む複数メダル獲得

女子体操強化対策（中長期目標）マイルストーン

★2021

東京オリンピック団体総合メダル獲得、個人総合メダル獲得、種目別メダル獲得
世界選手権個人総合でメダル獲得、種目別でメダル獲得を含む複数種目で入賞

★2022

世界選手権団体総合メダル獲得、個人総合メダル獲得、種目別でメダル獲得を含む複数種目で入賞

アジア競技大会団体総合メダル獲得

★2023

世界選手権団体総合メダル獲得、個人総合でメダル獲得、種目別でメダル獲得を含む複数種目で入賞

★2024

パリオリンピック団体総合メダル獲得、個人総合でメダル獲得、種目別で金メダル獲得を含む複数種目で入賞

★2025

世界選手権個人総合でメダル獲得、種目別でメダル獲得を含む複数種目で入賞

★2026

世界選手権団体総合メダル獲得、個人総合メダル獲得、種目別でメダル獲得を含む複数種目で入賞

アジア競技大会団体総合メダル

新体操強化対策（中長期目標）マイルストーン

★2021

東京オリンピック団体総合メダル獲得、個人総合入賞
W杯・WCCシリーズ団体総合メダル獲得（Min.1）
世界新体操選手権団体種目別メダル獲得、個人総合ベスト10

★2022

W杯・WCCシリーズ団体総合メダル獲得（Min.1）
第39回世界新体操選手権団体総合メダル獲得、団体種目別決勝メダル獲得、個人総合入賞、種目別決勝メダル獲得

★2023年

W杯・WCCシリーズ団体総合メダル獲得（Min.1）
世界新体操選手権団体総合メダル獲得、団体種目別メダル獲得、個人総合入賞、種目別メダル獲得

★2024年

W杯・WCCシリーズ団体総合メダル獲得（Min.1）
パリオリンピック団体総合メダル獲得、パリオリンピック個人総合入賞

★2025

W杯・WCCシリーズ団体総合メダル獲得（Min.1）
世界新体操選手権団体総合メダル獲得、種目別決勝メダル獲得、個人総合入賞、種目別メダル獲得

★2026

W杯・WCCシリーズ団体総合メダル獲得（Min.1）
世界新体操選手権団体総合メダル獲得、種目別決勝メダル獲得、個人総合入賞、種目別メダル獲得

男子トランポリン強化対策（中長期目標）マイルストーン

★2021

東京オリンピックメダル獲得

世界選手権団体メダル獲得、個人メダル獲得、シンクロメダル獲得

★2022

世界選手権個人メダル獲得、個人メダル獲得、シンクロメダル獲得

ワールドカップシリーズ個人メダル獲得

★2023

ワールドカップシリーズメダル獲得。

世界選手権団体、個人、シンクロメダル獲得

★2024

パリオリンピックメダル獲得

★2025

ワールドカップシリーズ個人優勝

世界選手権団体メダル獲得、個人メダル獲得、シンクロメダル獲得

★2026

世界選手権個人メダル獲得、シンクロメダル獲得

ワールドカップシリーズ個人優勝

女子トランポリン強化対策（中長期目標）マイルストーン

★2021

東京オリンピックメダル獲得

世界選手権団体メダル獲得、個人メダル獲得、シンクロメダル獲得

★2022

世界選手権個人メダル獲得、シンクロメダル獲得

アジア競技大会金メダル獲得

ワールドカップシリーズ個人優勝

★2023

ワールドカップシリーズランキング5位以内に複数名、メダル獲得。

世界選手権団体、個人複数名決勝進出、メダル獲得、シンクロメダル獲得

★2024

パリオリンピック2大会連続メダル獲得

★2025

ワールドカップシリーズ個人優勝

世界選手権団体メダル獲得、個人メダル獲得、シンクロメダル獲得

★2026

世界選手権個人メダル獲得、シンクロメダル獲得

アジア競技大会金メダル獲得

ワールドカップシリーズ個人優勝

強化本部 中期強化継続指標

マイルストーン達成のため、下記の項目を集中的に実施し強化戦力の柱として取り組む
(2021年～2028年)

★トップアスリート育成

目的：あこがれられる選手を育成し持続的発展を目指す

施策：トップアスリート研修・個別ミーティング及びテラーメイド計画作成・特別強化選手設定

★スタッフ育成

目的：優秀選手育成によりトップアスリートを継続的に輩出する

施策：アカデミー機会創出及び支援・ライセンス制度・トップコーチ交流・経営者育成

★トレーニングメニュー開発

目的：フィジカル及び技術をバランスよく伸ばすことで、怪我の少ない選手を育成する

施策：海外チーム視察・種目横断的交流・強化部 MTG・テクノロジー活用

★強化合宿等事業実施

目的：競技力強化のための実践練習を通して選手の競技能力及び人間力の向上を図る

施策：強化合宿・海外大会派遣・外部コーチ招聘等・目的型スポンサー支援

★強化拠点(NTC等)活用

目的：多くの選手が交流する場に優れた環境を準備し、効率的な選手強化を図る

施策：専任コーチ設置・コンディショニングサポート及び栄養指導等も含めた包括的環境の提供

普及・運営

体操の普及拡大のため、競技会、イベント運営などで、幅広い年齢層の体操参加を画策し、各競技の認知度を高め、幅広い年齢層への浸透を図りファンの獲得、拡大を図る。また協会基盤の安定を図り、収入源の確保と健全な経営を目指す

ビジョン

幅広い年齢層への体操の魅力の拡散と定着

協会運営の基盤の安定を図り、収入源の確保

マイルストーン1：総合会員数の獲得（民間クラブとの提携）

マイルストーン2：指導プログラム提供の展開事業（The Taiso・認定制度等）

マイルストーン3：サポーターの拡大（ファン・協会スポンサー・大会パートナー等）

普及・運営 マイルストーン 1 総合会員数の獲得

★Gym ナビ

体操をはじめたい人と民間クラブをつなぐ Web サイト

- ・自分がどの体操クラブに合うか比較できる体操クラブ検索サイト
- ・体操クラブが独自で HP を作る必要が無いような情報量、操作性にし、事務作業の軽減化
- ・Web 会員の導入（様々な年齢層）

★民間クラブ設立運営マニュアル

- ・法人設立に関する法的、方法説明
- ・レッスン内容などの実例集
- ・入会案内、会費収集など事務作業の方法案内
- ・共同購入など経費削減案内
- ・経営相談などコンサルティング

★フリーコーチ登録システム

- ・「指導ができるけど場所がない」「コーチの人材が少ない」のミスマッチをつなぎ合わせる

★会費制度の見直し

- ・会費の見直し、徴収方法の再検討

普及・運営 マイルストーン2 指導プログラム提供の展開事業

★普及版体操・体育指導カリキュラムの作成と販促

- ・学校体育や民間での体操、体育教室に対し、日本体操協会公認監修の指導マニュアル、DVDを作成し、販売することで安全で安心して指導できる教材を提供し、更に収益も確保する。現場サイドでの指導者の不足による体操離れを防止でき、楽しい体操を広めていく。

★指導員の育成、要請事業の展開

- ・教員や民間でのスタッフへの指導方法の伝授、研修会の開催を行う。協会のネットワークを利用し全国展開でき、オリンピックの指導、現役アスリートを活用した指導の提供をする。

★認定制度・バッジテストの拡大

- ・簡単な認定プログラムを作成し、より参加しやすい環境を作り、ファンを増やし、会員増につなげることができる。また安定した収入の獲得を図ることができる。

普及・運営 マイルストーン 3 サポーターの拡大

★Web 会員制度

- ・従来の体操関係者だけの会員制度でなく、多方面から他スポーツの魅力とジョイントした連携会員制度

★体操ファンの拡大

- ・協会のネットワークを利用し全国でのファンへの普及イベント（オリンピック・現役アスリート活用）の実施、ファン参加型体験イベント（トークショー・運動会・体験ツアー等）の実施

★国際大会の誘致

- ・国際大会の誘致により、レベルの高い体操を見る機会の創出（世界選手権大会・ワールドカップ）し、トップクラスの体操を堪能してもらいファンを広げる

★スポンサー、パートナーの獲得

- ・魅力ある体操を展開し、応援、支援していただくスポンサーの獲得、また大会スポンサーの獲得も行う
- ・大会の命名権の販売を行い、高い価値観の向上と収益の獲得を図る

普及改革プロジェクトチーム 中期計画

登録会員・ファン獲得プロジェクト

趣旨	長年日本体操協会の課題となっていた体操愛好者を増やし、登録人口を増やすことへの取り組みが行われておりませんでした。協会の本来の目的の一つである体操の普及のための施策を提案実施するためのプロジェクト設置をご報告申し上げます。
名称	体操普及改革プロジェクトチーム
目的	<ul style="list-style-type: none">・体操の力を具現化・体操はすべてのスポーツの基礎であることを実現・スポンサー頼みの協会運営費の改善、協会安定運営の実現・体操を通じた日本スポーツ界の発展・体操愛好者の増加
目標	現在協会運営固定費の半分しか賄えていない登録費。愛好者、登録者を増やし5年後には固定費回収、10年後には固定費の2倍の金額の登録費となることを目標とします。
実施内容	<ul style="list-style-type: none">・登録制度の変更・体操教室紹介用 Web サイトの運営・指導運営バッジテストプログラム・その他愛好者増、登録費増となることは何でも取り組む予定です。
メンバー	荒木副会長、遠藤理事、水鳥理事、守永事務局長
備考	各実施内容に沿ってサポートいただける外部専門家など入れて、実現を目指します。 月1回委員会予定。

チーム	新規普及改革チーム	新規資格開発チーム	資格制度改革チーム
キャプテン	水鳥	荒木	遠藤
メンバー	針谷、遠藤	高橋、神保	コーチ育成委員会
大目標	参加者サービス	認定制度	登録改革
目標	<p>■JGA 登録していない体操教室やその会員を取り込む新たな仕組みづくり(指導プログラム(水鳥 & 民間企業開発中の運動学習支援アプリ)/会員サービス/クラブ経営サポート)</p> <p>■JGA の強み、取り組んでいない普及事業の検討(競技会改革)</p>	<p>■器械運動ライセンス制度の新設</p> <p>器械運動講習会</p> <p>指導カリキュラムの提供</p>	<p>【WG1】JGA 独自の指導者資格制度検討</p> <p>【WG2】バッジテスト等愛好者向けの制度検討</p> <p>【WG3】海外指導者制度の調査と検討</p> <p>【WG4】登録設計と新設資格の検討</p> <p>■審判員制度の改革(審判委)</p>
直近の目標	運動学習支援アプリとの連携	器械運動ライセンス制度の新設	資格制度の情報整理
現状	<ul style="list-style-type: none"> 開発中の運動学習支援アプリとJGAとの関係の検討 ファンベースマーケティングの検討 	<ul style="list-style-type: none"> 器械運動指導情報のニーズはあるが、ライセンスのニーズは不明確 認定者や講師の確保の課題が残る 	<ul style="list-style-type: none"> 公認コーチ制度をベースにすると競技者指導限定になり、発展の期待が薄い。 資格制度が決まらなると登録制度設計ができない。 公認コーチ制度の問題点解決が困難

国際委員会 中期・長期計画

国際委員会活動指針

- 1 FIG、AGU における政策決定過程に関与できる会長、国際的な折衝において活躍できる理事、国際連携・国際貢献を実践できる技術委員を確保するため、下記 JOC 事業を通じて国際人材育成を図り選挙対策を構築するとともに、JGA 独自の技術委員育成プログラムを策定し、必要な資格を取得し継続的に役員育成を図る。

JOC「スポーツ国際展開基盤形成事業(スポーツ国際政策推進基盤の形成プログラム開発)
「A タイプ：人材育成プログラムの開発」

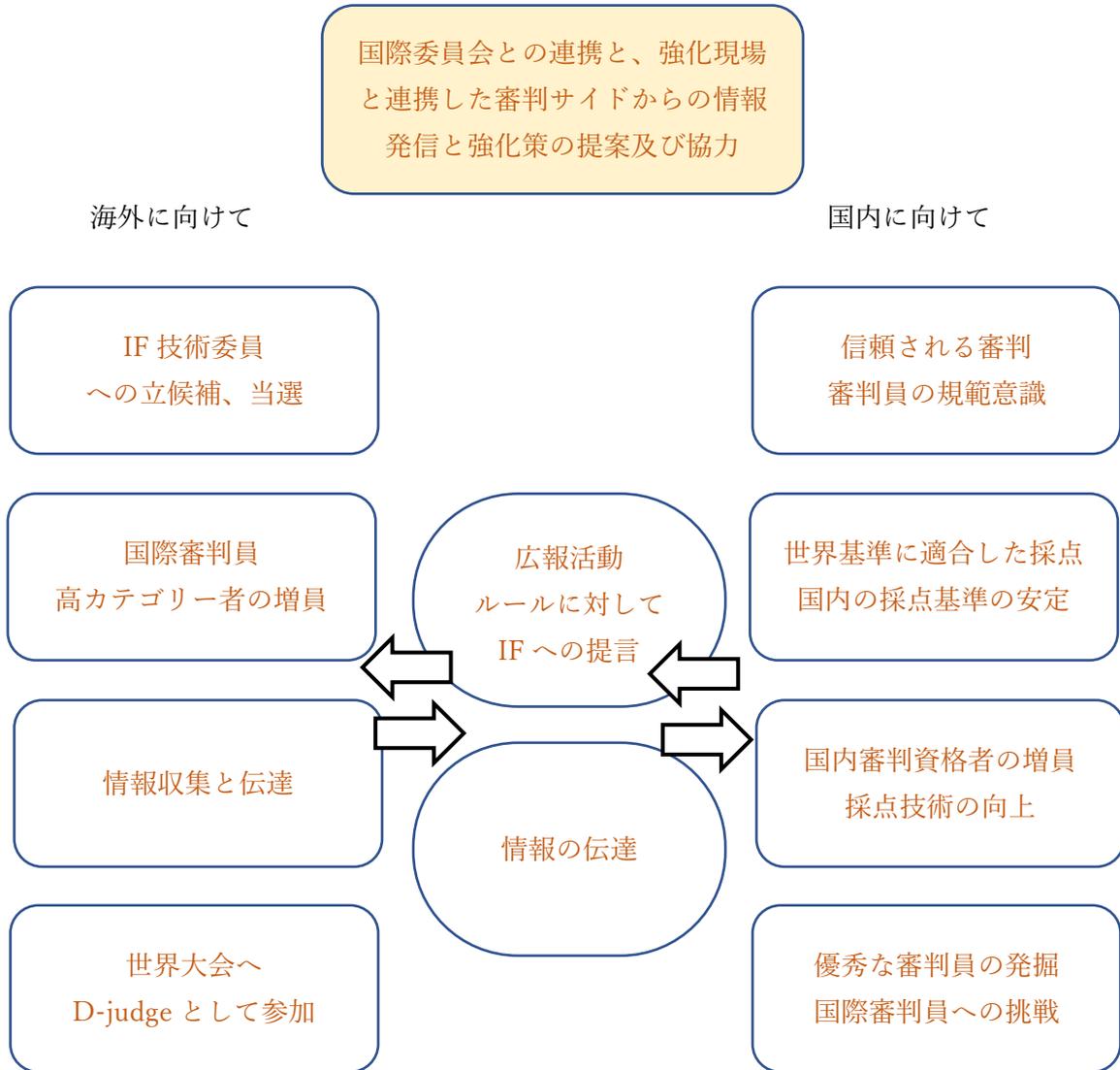
JOC 国際人養成アカデミー (JOC International Sports Leader Academy / JISLA)

- 2 国際交流支援を図る
コーチの海外派遣事業
オリンピックソリダリティー2020 東京人物交流支援
Sports For Tomorrow 事業の受け入れ
- 3 国際大会の日本開催を検討する

年度	中長期計画	年次目標	目標達成のための活動 マイルストーン	主な行事
2021	FIG、AGU 役員育成 計画1(中 期計画)	FIG 役員選挙 で会長の再選 および技術委 委員の当選を 図る	<p>■FIG 選挙(11月アンカラ)対策 ＜①国際動向を分析し反対票、浮 動票の取り組みを図る／②バリュ ープロポジションを活用し FIG の 課題と候補者の提供できる価値を 整理／③日本人立候補者の共闘＞</p> <p>■AGU 役員候補の育成と選出＜① 国際審判資格の取得 /②コミュ ニケーション能力の育成(英語力、 プレゼン力)＞</p>	東京オリンピック、 第38回新体操第50 回体操世界選手権 (北九州)、第35回 トランポリン世界 選手権(バクー)、国 際審判講習会、FIG 選挙
2022		AGU 役員選 挙で技術委員 長(理事)、技 術委委員の当 選を図る	<p>■AGU 選挙対策＜①アジアの動向 を分析し反対票、浮動票の取り組 みを図る／②バリュープロポジシ ョンを活用し AGU の課題と候補 者の提供できる価値を整理／③日 本人立候補者の共闘＞</p> <p>■FIG、AGU 役員の継続的な育成＜ コミュニケーション能力の育成 (英語力、プレゼン力)＞</p>	アジア競技会(中 国)、第51回体操世 界選手権(リバプー ル)、第39回新体操 世界選手権(ソフィ ア)、第36回トラン ポリン世界選手権 (ソフィア)、AGU 選挙
2023		FIG 新規役員 の育成を図る	<p>■FIG、AGU 役員の継続的な育成＜ ①コーチアカデミー資格の取得／ ②コミュニケーション能力の育成 (英語力、プレゼン力)＞</p> <p>■FIG 選挙立候補者の選出</p>	第52回体操世界選 手権(アントワー プ)、第40回新体操 世界選手権(バレン シア)、第37回トラ ンポリン世界選手 権(バーミンガム)
2024		FIG 役員選挙 で会長の再選 及び技術委員 長、技術委委 員の当選を図 る	<p>■FIG 選挙対策＜①反対票、浮動票 の取り組み／②バリュープロポジ ションの活用／③日本人立候補者 共闘＞</p>	パリオリンピック、 国際審判講習会、 FIG 選挙

年度	中長期計画	年次目標	目標達成のための活動 マイルストーン	主な行事
2025	FIG、AGU 役員育成計画2(長期計画)	FIG,AGU 新規役員の育成を図る	<p>■FIG、AGU 役員の継続的な育成</p> <p>①コミュニケーション能力の育成(英語力、プレゼン力)</p> <p>■AGU 選挙立候補者の選出</p>	
2026		AGU 役員選挙で技術委員長(理事)、およびすべての種別で技術委員の当選を図る	<p>■AGU 選挙対策<①アジアの動向を分析し反対票、浮動票の取り組みを図る/②バリュープロポジションを活用し AGU の課題と候補者の提供できる価値を整理/③日本人立候補者の共闘></p> <p>■FIG、AGU 役員の継続的な育成<コミュニケーション能力の育成(英語力、プレゼン力)></p>	アジア競技会(名古屋)、AGU 選挙
2027		FIG、AGU 新規役員の育成を図る	<p>■FIG、AGU 役員の継続的な育成<</p> <p>①コーチアカデミー資格の取得/②コミュニケーション能力の育成(英語力、プレゼン力)></p> <p>■FIG 選挙立候補者の選出</p>	
2028		FIG 役員選挙で会長の再選および技術委員長、技術委員の当選を図る	<p>■FIG 選挙対策<①反対票、浮動票の取り組み/②バリュープロポジションの活用/③日本人立候補者共闘></p>	ロサンゼルスオリンピック、国際審判講習会、FIG 選挙

審判委員会 中期・長期展望 (2021~2026年)



2021～2026年での国際審判員育成計画

国際審判員カテゴリー I の増員

現在、IF 技術委員（元も含め）を除くと、FIG カテゴリー I は MAG：0 名、WAG：1 名、RG：0 名、TR：1 名であるため各種別 1 名以上を輩出する

マイルストーン

カテゴリー 1 を取得すると、D-Judge として世界大会に招聘され、D-Judge meeting に参加することで情報収集量が増加する

1 年後	2021 年ルール改訂時に、各部門カテゴリー I を 1 名以上輩出する
2 年後	2022 年、2023 年世界大会に D-Judge として参加
3 年後	2024 年パリオリンピックに全種別、審判員として招聘
5 年後	2025 年ルール改訂時に、各部門カテゴリー 1 を複数名輩出する
10 年後	2028 年 FIG 技術委員への立候補、当選

2021～2026年での国内審判員育成計画

国内審判員技術向上

日本体操界は、世界でも有数の審判員数（オリンピックルール国内版資格）を保持している。一方、地域格差や優秀で実働可能な審判員は限られているのが現状である。

マイルストーン

正確で公平な審判技能は、審判員や採点への不信感を排除し審判員への信頼度を高めることができる

1 年後	パリオリンピックに向けての審判員研修、国内カテゴリー試験を実施
2 年後	優秀な審判員を発掘および国内主要大会で審判員として採用
3 年後	国際審判資格への挑戦、カテゴリー II を増員
5 年後	ロサンゼルスオリンピックに向けての審判員研修、国内カテゴリー試験の実施
10 年後	審判員の地位および信頼度の向上

審判委員会の目標

- 国際カテゴリー I の増員
- IF 技術委員を輩出
- 信頼される審判

審判委員会の取り組み

- FIG カテゴリー I 取得ための経験値を高める
- 国際大会への派遣
- 語学能力（コミュニケーション）の向上

各種別の取り組み

男子体操競技	審判技術の向上 優秀な体操人の審判活動への啓蒙 若手審判員の育成
女子体操競技	審判技術を向上 技術格差の地域間格差を縮小 中堅審判員の失効率を下げる
新体操	審判技術の向上 審判技術の地域間格差を縮小 若手審判員の育成
トランポリン	審判技術の向上 審判員の増員 ブロック・都道府県協会での講習会の開催

- 審判員の地位向上
- 審判員（特に女性）の活動環境の改善

一般体操委員会 目標・取り組み (2021～2025 年度)

年度	大会イベント (日本体操祭)	都道府県関係	国際関係
2021	<ul style="list-style-type: none"> ・「会場発表：日本体操祭 in 代々木」および「動画発表：日本体操祭 on TV(仮称)」を開催 (延べ参加者数 2,000 名) ・体操プログラム「The Taiso」の実施 ・一般体操コンテスト (Japan Gym for Life Challenge)の企画検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・日本体操祭(動画発表)参加などの支援 ・体操プログラム「The Taiso」の実施 地域体操祭での実施 5 か所	2023 世界体操祭の情報会議 参加 1 回
2022	<ul style="list-style-type: none"> ・「会場発表：日本体操祭 in 代々木」および「動画発表：日本体操祭 on TV(仮称)」を開催 (延べ参加者数 2,500 名) ・体操プログラム「The Taiso」の実施 ・動画発表:一般体操コンテスト (Japan Gym for Life Challenge)を開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・日本体操祭(動画発表)参加などの支援 ・体操プログラム「The Taiso」の実施 地域体操祭での実施 10 か所	2023 世界体操祭の情報会議 参加 1 回
2023	<ul style="list-style-type: none"> ・「会場発表：日本体操祭 in 代々木」および「動画発表：日本体操祭 on TV(仮称)」を開催 (延べ参加者数 3,000 名) ・体操プログラム「The Taiso」の実施 ・動画発表:一般体操コンテスト (Japan Gym for Life Challenge)を開催,全国化を図る 	<ul style="list-style-type: none"> ・東北地方体操祭の開催 ・体操プログラム「The Taiso」の実施 地域体操祭での実施 15 か所	2023 世界体操祭 15 団体 400 名参加
2024	<ul style="list-style-type: none"> ・「会場発表：日本体操祭 in 代々木」および「動画発表：日本体操祭 on TV(仮称)」を開催 (延べ参加者数 3,500 名) ・体操プログラム「The Taiso」の実施 ・動画発表:一般体操コンテスト (Japan Gym for Life Challenge)を開催,全国化を図る 	<ul style="list-style-type: none"> ・東北地方体操祭の開催 ・体操プログラム「The Taiso」の実施 地域体操祭での実施 20 か所	World Gym for Life Challenge 情報会議参加
2025	<ul style="list-style-type: none"> ・「会場発表：日本体操祭 in 代々木」および「動画発表：日本体操祭 on TV(仮称)」を開催 (延べ参加者数 4,000 名) ・体操プログラム「The Taiso」の実施 ・動画発表:一般体操コンテスト (Japan Gym for Life Challenge)を開催,全国化を図る 	<ul style="list-style-type: none"> ・東北地方体操祭の開催 ・体操プログラム「The Taiso」の実施 地域体操祭での実施 25 か所	World Gym for Life Challenge 大会参加(場所未定)

年度	指導者育成等
2021	<ul style="list-style-type: none"> ・一般体操指導員養成講習会の実施 受講者数 80 名 (状況に応じて基礎理論科目の動画作成) ・高齢者体操指導員養成講習会の実施 (開催場所: 千葉県) ・日本スポーツ協会公認コーチ 2 講習会の実施 →コーチ 1 講習会(一般体操指導員養成講習会)の講師を育成するため. ・体操プログラム「The Taiso」の実施 上記の講習会や様々なイベント等における活用 5 回(オ・パ・ラ関連等を含む) ・体操プログラム「The Taiso」の普及 (ホームページ:英語版, 動画の追加) ・体操プログラム「The Taiso」の調査
2022	<ul style="list-style-type: none"> ・一般体操指導員養成講習会の実施 受講者数 80 名 ・高齢者体操指導員養成講習会の実施 (開催場所: 千葉県) ・日本スポーツ協会公認コーチ 2 講習会の実施 →コーチ 1 講習会(一般体操指導員養成講習会)の講師を育成するため. ・体づくり運動講習会 (仮称) の開催 →内容は学校体育における「体づくり運動」の領域とし, 教員向けの講習会とする.
2023	<ul style="list-style-type: none"> ・一般体操指導員養成講習会の実施 受講者数 80 名 ・高齢者体操指導員養成講習会の実施 (開催場所: 千葉県) ・日本スポーツ協会公認コーチ 2 講習会の実施 →コーチ 1 講習会(一般体操指導員養成講習会)の講師を育成するため. ・体づくり運動講習会 (仮称) の開催 →内容は学校体育における「体づくり運動」の領域とし, 教員向けの講習会とする.
2024	<ul style="list-style-type: none"> ・一般体操指導員養成講習会の実施 受講者数 80 名 ・高齢者体操指導員養成講習会の実施 (開催場所: 千葉県) ・日本スポーツ協会公認コーチ 2 講習会の実施 →コーチ 1 講習会(一般体操指導員養成講習会)の講師を育成するため. ・体づくり運動講習会 (仮称) の開催 →内容は学校体育における「体づくり運動」の領域とし, 教員向けの講習会とする.
2025	<ul style="list-style-type: none"> ・一般体操指導員養成講習会の実施 受講者数 80 名 ・高齢者体操指導員養成講習会の実施 (開催場所: 千葉県) ・日本スポーツ協会公認コーチ 2 講習会の実施 →コーチ 1 講習会(一般体操指導員養成講習会)の講師を育成するため. ・体づくり運動講習会 (仮称) の開催 →内容は学校体育における「体づくり運動」の領域とし, 教員向けの講習会とする.

コーチ育成委員会 中長期目標

1. (公財)日本体操協会指導者の現状

表1 JGA 指導者登録数と JGA 及び JSPO 公認指導者(有資格者)数の比較

種目	区分	JGA指導者登録数	JGA認定資格登録	JSPO認定資格登録			
				コーチ1	コーチ2	コーチ3	コーチ4
一般体操	指導者	158	---	546	142	---	---
	指導員	---	533				
体操競技	指導者	2,192	---	---	---	730	44
新体操	指導者	1,892	---	---	---	542	32
トランポリン	指導者	2,795	---	---	---	113	---
	コーチ		693				
	普及指導員		1,913				

JGA 登録数・有資格者数 (2020年3月現在)、JSPO 公認指導者数 (2020年10月現在) 単位：人

●課題：競技種目の特性に係わらず、今や公的資格を持って指導する時代。競技によっては登録者数に比較して有資格者が少ないため、公的有資格者を増やすことが急務。

* 体操競技 (774/2,192 人=35.3%)

* 新体操 (574/1,892 人=30.3%)

* トランポリン (806/2,795 人=28.8%)

2. コーチ育成委員会の事業目標

- ①公的指導者資格の普及拡大
- ②上記有資格者の資格維持に対する義務研修の開催
- ③新規資格(JGA/仮称 **Gold・Silver・Bronze**)の増設とその取得講習会の開催 * 検討事項
- ④国民体育大会に出場する監督の資格管理・育成
- ⑤全日本選手権大会に出場する指導スタッフの資格管理・育成 * 検討事項
- ⑥指導者の資質及び指導法の向上支援

3. 事業計画と目標

●最終目標

2030年までに3競技（AG・RG・TR）の公的有資格者を登録者数の60%まで増加、そのためには年次計画（表2）に基づき、各大会に資格所持を義務付ける。

- － 国際競技会への出場には、JSPO 公認コーチ4 資格または JGA 認定の Gold 資格を所持すること *適用は 2028 年度～
- － 全日本〇〇及び全国〇〇という名称の国内大会には、JSPO 公認コーチ3 に準ずる JGA 認定の Bronze 資格を所持すること *適用は 2028 年度～

●中間目標

2030 年度の目標到達に先駆けて、2024 年度には3 種別の全日本選手権大会（AG・RG・TR）に資格義務付けを適用する。

- － JSPO 公認コーチ3 資格または JGA 認定の Silver 資格を所持すること *適用は 2024 年度～
- － 2028 年度の資格義務付け拡張に向けた準備
*増加の推移...各年度末の「指導者登録数」と「有資格者登録数」の集計データから確認

表2 資格適用大会及び適用年度計画

FIG	JSPO	JGA	出場可能な大会	適用年度(西暦)									
				2023	24	25	26	27	28	29	30	31	
	Master Coach *1	---	国際・国内(全競技会)							⇒適用開始			
Academy1	Coach4 *1(共・専)	Gold Coach *2(JSPO4/専門)	国際・国内(全競技会)							⇒適用開始			
	Coach3 (共・専)	Silver Coach (JSPO3/専門) *3	国内競技会(全日本)			⇒適用開始							
			国内競技会(国体・国スポ)	既適用									
	---	コーチBronze (準JSPO3/専門)	国内競技会(上記以外)							⇒適用開始			

*1... 例年12月に開催されている「公認コーチ養成講習会(専門科目)」で資格を取得

*2... 人数が少なければ上記*1と合同で講習会を実施

*3... 新規事業として実施(2025年度～)、JSPO コーチ3の専門科目に準ずる講習内容と筆記試験、適用は2028年度～、有効期間は4年

男子新体操委員会 中期計画

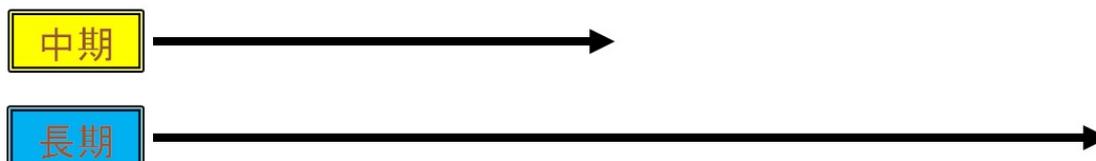
目標 競技人口の増加を目標とする

男子新体操の競技人口は、高校生世代をピークとし山なりである。2009年以降現場の努力によりジュニア世代の選手が増加したことでその山は少しなだらかにはなったが、いまだ他の体操種目と比較してもその人口は少ないと言える。また、国民スポーツ大会への復活は決定したものの、47都道府県全てへの普及は未達成のため継続して増やしていくこと。

【中・長期目標としての指標】

※計画として下記の内容を掲げる

年度	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
普及県数	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47
登録人口	1500	1600	1700	1800	1900	2000	2100	2200	2300	2400



【長期目標として】

- これまでの結果を踏まえ下記の内容を長期的な目標として掲げる
 - ①47都道府県への普及を目指す
 - ②2030年までに現在までの登録人口2400人を目指す

【中期計画として】

- 長期目標を踏まえ下記の内容を中・短期的な計画として掲げる

《中期》

- ①指導者・審判員の育成体制の強化
- ②2023年（2024年）の国スポ復活に向け未普及県への指導者派遣を計画する

《短期》

- ①2021年度より「若手指導者育成講習会」を立案し、大学生を中心とした若い世代の男子新体操選手達に競技を基軸とした普及・事業計画を講習し、未普及県への普及の足がかりとする
- ②競技ルールや審判講習会の充実を図り、選手生活が終了した後でも新体操に長く関わり続ける人材の育成に努める

パルクール委員会 中期計画

- 大きく大会・組織・普及の3点から今後5-6年の将来を展望しますと、大会においてはこれ迄の国際公式大会の開催・国内公式大会の開催に加え、国内公式大会の複数化(シリーズ化/一般,年齢別他)、ローカル大会の促進、組織においては委員会の充実、委員会内に審判委員会・強化委員会・普及委員会の設置と推進、普及においては可能な都道府県協会での委員会設置、一般の参加体験機会の促進、一般に向けてのパルクール・カルチャーのアピールが挙げられるかと思えます。
- これらをひとつひとつ丁寧に計画し実行していくこと、そして実行しながらも都度改善していくことが今後のポイントと考えますが、最もその動きに影響を与えるだろう出来事は「オリンピックでのパルクールの種目化」であると考えます。パリでは種目採用とはなりませんでしたが若者に焦点を当てたパルクールが行われる予定で、続くロサンゼルスでの種目採用に期待が高まります。大きなマイルストーンとなるこの決定が、パルクールへの社会的需要を加速すると思われ、その勢いに乗りつつも、自らを見失わずにしっかりとやるべきことを推進していくことが、パルクールの着実な成長につながるものと考えます。

■パルクール中期計画 (FIG パルクール開始から 10 年)

年	国際	日本	国内
2017	FIG の種目にパルクールが加わる(仏中で大会開催)	FIG の動向把握及び国際大会選手派遣準備/そのためのパルクール準備委員会を設置/国内状況の把握と整理	国内基盤を調査/全国的な取り組みへの指導や方針発表は行わない
2018	4月 FIGワールドカップ日本開催(FISE 広島) /FIG ワールドカップシリーズとして年間 3 大会(日仏中) /ユースオリンピック(ブエノスアイレス)イニシエーション開催	・ FIG の動向把握及び国際大会選手派遣実施/そのためのパルクール委員会を設置/国内団体の整備と整理	国内基盤の把握・各都道府県へ強化及び組織化打診せず/今後を見据えてから案内する方針
2019	4月 FIGワールドカップ日本開催(FISE 広島) /FIG ワールドカップシリーズとして年間 3 大会(中日仏) /GAISF ワールドアーバンゲームズ(ハンガリー)開催/FIG 第 1 回パルクール世界選手権(広島)'20 年開催決定	FIG の動向及び日本国内の動向注視/国際大会選手派遣/7-8 月 長期体験催事開催(六本木ヒルズ/テレ朝夏祭り) /11 月 第 1 回日本選手権開催(兵庫 淡路島) /オフィシャルウェブサイト開設	引き続き国内基盤の把握/同じく各都道府県へ強化及び組織化打診せず/今後を見据えてから案内する方針/東京都体操協会内にパルクール委員会発足の意向

年	国際	日本	国内
2020	4月 FIG 第1回パルクール世界選手権(広島)延期/7月 FIG ワールドカップ東京(高輪ゲートウェイ)中止/FIG ワールドカップシリーズ 中止/7-9月 E-FISE FIG ヴァーチャルコンペティション開催	/11月 第2回日本選手権(兵庫 淡路島)中止/11-12月 審判研修会 2020 (オンライン) 開催/オフィシャルインスタグラム開設/委員会強化及び各種プロジェクト体制作り/FIG ヴァーチャルコンペティション出場選手サポート	/FIG 及び国内動向を見据えてから普及、強化等 案内する方針/東京都体操協会内にパルクール委員会発足
2021	3月 FIG 第1回パルクール世界選手権開催(広島)/ワールドカップシリーズ開催	1-2月 第1回オンラインコンペティション開催 (Instagram)/第2回日本選手権開催 (会場未定) /国際大会選手派遣/審判研修会開催 2021 開催 (会場等未定) /普及ガイドラインの作成 (初級編) /審判委員会の設置/委員会協会及び各種プロジェクト体制強化/強化委員会の設置/国際交流イベントへの協力	各都道府県協会において可能なところからの体制作り/地方でのイベント,講習会,大会(エリア)等の実施
2022	ワールドカップシリーズ開催/7月 IWGA ワールドゲームズ(米バーミンガム) 開催	第2回オンラインコンペティション開催(Instagram)/第3回日本選手権開催 (会場未定) /国際大会派遣/審判研修会 2022 開催 (会場等未定) /普及ガイドラインの作成 (中級編) /強化委員会の強化	国内アーバンスポーツシリーズ大会内パルクール大会開催/地方でのイベント,講習会,大会(エリア)等の実施
2023	ワールドカップシリーズ開催/FIG 第2回パルクール世界選手権開催 (?)	第3回オンラインコンペティション開催/第4回日本選手権開催 (会場未定) /国際大会選手派遣/審判研修会 2023 開催 (会場等未定) /普及ガイドラインの作成 (上級編) /強化委員会の強化	国内アーバンスポーツシリーズ大会内パルクール大会開催/地方でのイベント,講習会,大会(エリア)等の実施

年	国際	日本	国内
2024	ワールドカップシリーズ開催 ／パリオリンピック(youth- focused engagement)	第4回オンラインコンペティ ション開催／第5回日本選手 権開催(会場未定)／国際大 会選手派遣／審判研修会 2024開催(会場等未定)	国内アーバンスポー ツシリーズ大会内パ ルクール大会開催／ 地方でのイベント,講 習会,大会(エリア)等 の実施
2025	ワールドカップシリーズ開催 ／FIG第3回パルクール世界 選手権開催(?)	第5回オンラインコンペティ ション開催／第6回日本選手 権開催(会場未定)／国際大 会選手派遣／審判研修会 2025開催(会場等未定)	国内アーバンスポー ツシリーズ大会内パ ルクール大会開催 ／地方でのイベント, 講習会,大会(エリア) 等の実施
2026	ワールドカップシリーズ開催	第6回オンラインコンペティ ション開催 ／第7回日本選手権開催(会 場未定) ／国際大会選手派遣 ／審判研修会2026開催(会 場等未定)	国内アーバンスポー ツシリーズ大会内パ ルクール大会開催 ／地方でのイベント, 講習会,大会(エリア) 等の実施

アクロ体操委員会 中・長期計画について

●大会

- ・世界年齢別選手権大会・ハンドスタンドの国際大会に出場
- ・国内 種目別選手権大会の実施と定着化

海外ではアクロ体操への取り組み導入に年齢別大会や倒立のみのバランス競技を実施し、選手育成を図っており、それに合わせ国内でも種目別選手権大会などの競技内容を細分化し、選手数の増員と国内普及を目的に広く参加者を得ることを進める。

●普及

- ・選手発掘、他の競技団体との技術指導協力などの交流
- ・イベントや体操祭等での演技会を実施
- ・アクロ体操 サポーター登録（日本体操協会 選手登録）

興味を持っていただける方にもサポーター登録をしていただき、登録者数を確保する。選手に限らず、選手の保護者、関係者向けの配布物を作成し、演技会や大会時に配布する。

- ・指導者講習や実技指導

アクロ体操受講認定証を発行。

アクロ体操登録として委員会で集約し、参加者リストを作成し組織拡大に繋げる。

●育成

- ・3年サイクルの強化選手育成プログラムの作成
- ・5つのカテゴリー全てに派遣可能な国際大会で戦えるレベルの選手の育成を2024年までの達成目標にする。

2022年からAG1が世界選手権からなくなるため、最年少が12歳になりシニアまで最短3年間強化選手として活動していくことになる。ベースも18歳からと日本では大学受験と重なる難しい年齢である。未就学児から選手へ向けてトレーニングを積み、6～8歳、9歳～11歳、12歳～14歳、15歳～17歳、18歳～20歳と区分していく事が理想である。各区分で男女それぞれ10名ずつ選手を選出し、100名選手登録を2030年までの目標とする。

	大会	普及
年間計画	Acrobatic Blocks Competition (ポルトガル) / オンライン大会 2020/11/14 / 全日本種目別選手権大会 / 全日本アクロ体操選手権大会 第15回 マイア・インターナショナルアクロカップ	福山市体操協会主催 第55回福山市器械運動・新体操・トランポリンを楽しむ子供たちの集い-演技会-広島県エフピコアリーナふくやま(福山市総合体育館)2020/11/14 / 日本体操祭-武蔵野の森 総合スポーツプラザメインアリーナ (東京都調布市) 2021/2/11
中期計画	国際大会 / 年齢別選手権(年2回) / ハンドバランスの大会に出場 / 国内大会 / 種目別選手権実施	■指導者講習や体操競技・新体操・トランポリンを志す子どもやアクロ体操へ興味を持つ子どもたちへの実技指導でアクロ体操受講認定証を発行。
1期 ~2021	<国際大会>年齢別選手権(年2回) / ハンドバランスの大会に出場 / 出場選手の増加 / <国内大会>種目別選手権大会を地域に広め参加者を確保	■アクロ体操登録として委員会で集約し、都道府県は参加者リストを作成し組織拡大に繋げる。
中期計画	<国際大会>年齢別選手権(年2回) / ハンドバランスの大会に出場 / 出場組数の増加 <国内大会>種目別選手権大会の定着化を図る	■演技会実施 ■アクロ体操のファンの獲得
2期 ~2023	大会 (入賞・メダル獲得)	

	育成	コーチ（指導者養成）	審判
年間計画	<選手強化合宿> 国内2回／海外1回	アクロ体操選手のOB に働きかけ指導を依頼 ／指導スタッフの獲得	国内審判員の養成（国 際大会にて入手した国 際ルールを基に種目別 選手権大会、全日本選 手権大会に反映）
中期計画	<ul style="list-style-type: none"> ■選手発掘に関わる他 の競技団体との技術指 導協力などの交流 ■選手発掘と育成：期 限付き移籍やレンタル 移籍等も検討 ■アクロ体操選手育成 のためのトレーニング 施設、合宿所を開校（ス ポンサー） ■オーディションで得 た選手の教育 	指導者の養成 （指導者講習会）	国内外の審判員育成
1期 ～2021			
中期計画			
2期 ～2023	国際選手の選出（ベア、 グループ）		

地域委員会

地域委員会活動指針

- ・都道府県体操協会、ブロック体操協会、加盟団体等との連絡調整。日本体操協会の各委員会との連携
- ・地域委員とブロック代表者による合同会議の開催
- ・地域の体操活動に関する成功事例発表および報告
- ・地域の人材育成を目的としたビジネススクールの取り組み
- ・U-12 大会の開催と次世代の日本を代表する選手の発掘
- ・障害者（児）に対する体操競技の普及発展
- ・各加盟団体主催の大会開催地に関して、5年先の会場確保を前提に調整

地域委員会における中・長期計画

	会議関連	大会開催	人材育成
年間計画 ～2021	地域委員・ブロック代表 合同会議／障害者（児）部 会の開催／全国代表者会 議午後の部の開催	U-12 佐賀大会の開催／ 三重国体の運営・調整／ 学連・高体連等、加盟団体 との連携	ビジネススクールの募 集・開催／障害者（児）が 参加可能な体操クラブの 普及／地域でのJGA登録 人数の拡充／U-12 指定 育成選手の強化
中期計画 ～2025	地域委員・ブロック代表 合同会議／障害者（児）の 体操競技会の準備委員会 発足／全国代表者会議の 運営	U-12 大会、国体の運営・ 調整／5年先までの大会 開催地の選定	ビジネススクール終了生 との連携／障害者（児）の 体操競技会開催の準備／ トランポリン登録人数の 拡充／男子新体操登録人 数の拡充／ブロックでの 選手強化事業の開催
長期計画 ～2030	地域委員会の役割や業務内容に関する意見交換を行 い、地域体操発展に対して効果的な委員会運営の方 向性を検討する／IT の活用等により、都道府県体操 協会・ブロック体操協会との連携をスムーズに行え るシステムの構築		・ビジネススクール終了 生の地域での活躍／障害 者（児）の体操競技会開催 ／トランポリン・男子新 体操の全都道府県での普 及発展／ブロック選手の 育成システム構築への協 力

中期経営 5 年計画取纏表

区分 (単位：千円)	令和 2 年 (2020)	令和 3 年 (2021)	令和 4 年 (2022)	令和 5 年 (2023)	令和 6 年 (2024)
登録費	56245	70000	80000	100000	120000
事業収入	597013	980000	1011000	1061000	1112000
補助金等収入	187088	442000	452000	452000	452000
交付金収入	39468	110000	115000	120000	125000
負担金収入	40	12000	12500	13000	13500
受取寄付金	500	5000	7000	10000	12000
雑収入	7982	15000	15000	15000	15000
収入合計	888336	1634000	1692500	1771000	1849500
区分	令和 2 年 (2020)	令和 3 年 (2021)	令和 4 年 (2022)	令和 5 年 (2023)	令和 6 年 (2024)
事業費	572394	1588500	1633100	1700800	1766500
管理費	33277	40850	45000	48000	50000
経常費計	605671	1629350	1678100	1748800	1816500
経常増減	282665	4650	14400	22200	33000

中期経営計画取纏表

■自主財源の増加策

- ・ 2020 年度の期末正味財産額（純資産）が 773,399 千円となっている。目標値は、10 億円である。各年度の経常増減をクリアして、早期に目標値の達成を目指していく。

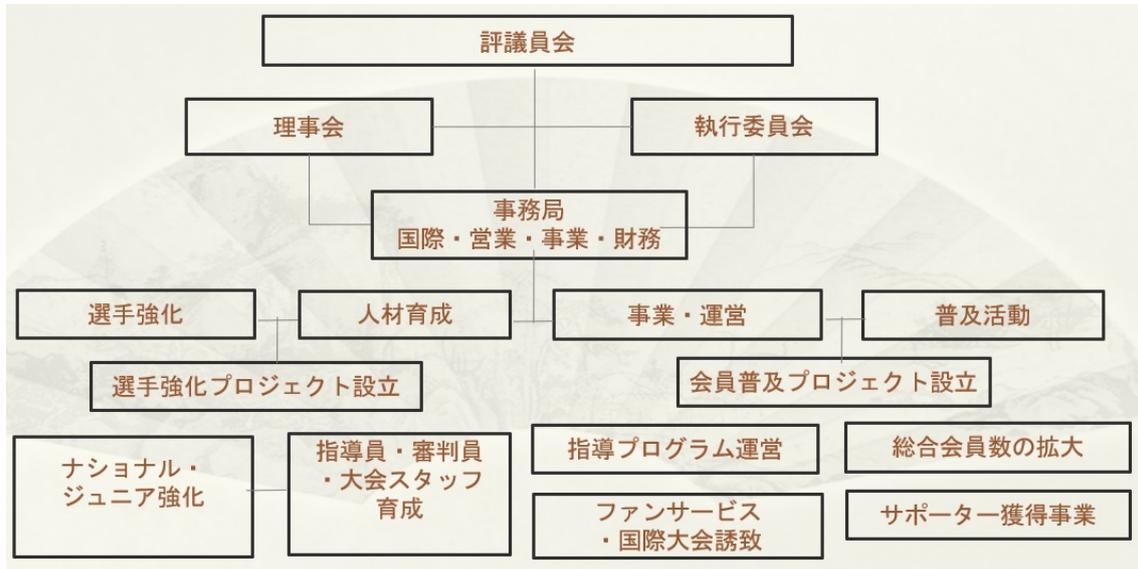
■会員登録者の増加による登録料収入

- ・ 当協会の臨時プロジェクトとして、本年 7 月に設立、外部講師等を招聘し、愛好者・登録者を増やし、5 年後には、固定費回収、10 年後には、固定費の 2 倍の登録費収入を目標とするプロジェクトを設立し鋭意、具体的活動を展開している。

■人材育成と人材配置による管理費削減

- ・ 適材適所の人材配置と雇用の安定をこの 2 年で行う。また外部人材登用による専門部の強化。
- ・ JSC、JOC 等の研修について積極的参加を計画。

2023年に向けた組織改変体制



まとめ

日本体操協会は、1930年に設立され、数々のオリンピックでのメダル獲得をさせていただきました。また、体操競技だけでなく、新体操、トランポリンと様々な競技種目が設立以降合流し、多種目が加わった大きな団体になり、体操ファミリーも増えました。その他の種目としても男子新体操、アクロ体操、エアロビック、一般体操に加え、新たにパルクールも加わり、全国各地で活動しております。今回、初めて、各部署の中長期計画を取りまとめることとなり、より活動する範囲の拡大と相互理解を高めることもでき、各委員会活動も含めて、各役割、各目標が明確にすることができました。この計画書を基にPDCAサイクルでの業務推進を行い目標達成に向けて努力していきたいと思っております。

最後になりますが、競技関係者だけのものではなく、体操に縁のない方々からの共感と支持が得られる協会を目指し取り組んでまいります。